

## 浦教授

皆さまこんにちは。浦でございます。今、越智先生の発表にもありましたが、私はこのソーシャル・キャピタルをキーワードとして、これを形成すること、あるいは充実していることが犯罪防止にどのように関わっていくのかということについて、今回大きく3つの研究をしました。そのうち2つについて今日はご報告申し上げたいと思います。

ソーシャル・キャピタル 今の説明でほぼご理解いただけたかと思いますが、ごく簡単におさらいをしておきます。比較的新しい考え方として、社会資本とか、あるいは社会関係資本とか、立場、研究領域によっていろいろな訳し方がありますので、統一するためにソーシャル・キャピタルとカタカナを使わせていただいております。ネットワーク、人と人とのつながり、あるいはそういう人たちが共有する規範意識ですね、特に地域社会でのお互い様とか、あるいは情けは人のためならずという、古き良き日本人がごく当たり前のようだった規範、そして信頼感。信頼感も、人様は一般的に信頼できるのだという一般的信頼と、古くからの知れ合い、身内や家族だから信頼できるという個別の信頼、この2つの信頼があります。ネットワーク規範意識と信頼、これらが充実している組織や地域社会は、共通の目標に向けての社会組織の協働行動を導く、いわゆるよい社会ということになります。と言っても、ネットワーク規範も信頼も、言葉としては理解できて目に見えないので、具体的には、例えばボランティアなどの市民活動がどれくらい、地域、組織として行われているかをソーシャル・キャピタルの指標として扱うことが一般的であります。つまり、ボランティアなどの市民活動を通じて信頼や規範やネットワークが醸成される。そして醸成されるほど、市民活動が活発になっていくというわけです。

これらがどういふ効果を持つのかといいますと、例えばいい地域にすむ人は、そうじゃない地域に住む人より健康である。ネットワークがしっかりしている地域では、人は比較的心身共に健康に生きていくことができる。これは心理学の多くの研究で確認されています。あるいは教育効果、人と人との関わりが子どもを市民としてしっかりと育てていく。そして今回のテーマである犯罪の抑制。いわゆるネットワークをしっかりと持つことが、犯罪の抑制につながる。この最後の部分について少し詳しく説明をしたいと思います。

ここにかつての社会の形がどういふものであったかを図式化しております。この一つ一つの輪が地域社会、町でも、より小さな町名でもかまわないですが、それらが比較的厚い壁を他の地域との間に持っていて、輪の中で強いつながりを持っている、これが結合型、読んで字のとおり、地域の中で人と人が非常に強く結合している。結果として閉鎖的、排他的です。中でお互いに助け合いをするけれども、言い換えれば相互に監視し合うことになり、匿名性が低い。まちのどこの誰かというのを誰もが知っている。こうした社会では当然ながら、外から人が入ってきにくい。いったん入ったらすべて見えてしまう。それが結果的に犯罪機会の抑制につながる。実はこのことについて後の吉中先生のご報告で犯罪機会論や環境犯罪学について詳しく説明をいただけるだろうと思いますが、要するにこうした社会の中ではないいわゆる犯罪者、潜在的犯罪者が犯罪を行う機会そのものが抑制されています。

ところが今の社会は壁が薄いので、結果的にソーシャル・キャピタルが低下した、開放的で流動的、そしてプライバシーを守ることと独立性も重視されている。しかしそれは相互の無関心、隣の人やどこの誰かもわからない匿名性の高さ、入りやすく、入ってもわからない。まちの人かよその人か、その家の人か泥棒なのかさえわからないため、結果的に犯罪機会が増えてしまう。そういうことが現代的な犯罪を大きく作り出しているのではないかと思います。

では、どうすればいいのか、今の社会の形をかつての社会の形に戻すのか。しかしそれは時代を遡り、時計を反対回しさせることで、おそらく現実的な解決策ではない。そこで先ほどのボランティアという考え方です。それぞれの地域の中から代表者、心ある方々が集まって協働の活動を行い、そこで得た情報を地域に持って帰る。いわゆる地域と地域の間を橋渡しするような形、ネットワークの在り方を結合型に対して、橋渡し型とソーシャル・キャピタル研究では呼んでおります。つまり開放的で流動的で独立性は重視されているけれども、お互いに関心を持ちながら、自分たちの地域や社会に対して当事者意識を持ってしっかりと守っていくという、新たな形の社会を作っていく必要がある。それが現代社会における経済的な発展とか人々の自由あるいは平等を侵さないで、なおかつ犯罪の抑制を図っていくことになるのではないかと、いうわけです。

こういふ観点から全国の都道府県の統計データを分析いたしました。これがまず第1弾の研究です。ソーシャル・キャピタルを表すものとして地縁的活動者率、地縁的活動というのは町内会、青年団、子ども会や消防団、いわゆる地域の中を向いた活動。そしてボランティア、これは一般的にボランティア活動をどれくらいしているかということです。

そして一般的な信頼、これらの関係を4都道府県それぞれで出しました。これは内閣府国民生活局から2003年出典の、2001年のデータです。それと各都道府県における窃盗犯、粗暴犯、凶悪犯の認知件数、これは2004年のデータですが、これらの関連を見ました。すると3つの罪種ともに、やはりボランティア活動者率が抑制効果を持っている。つまりボランティアの活発な都道府県は犯罪が少ない。これに対して、地縁的活動、地元の中を向いた、割と閉じたものはわずかに粗暴犯に効いているだけです。やはり地域を越えた活動というのが、ある種刑法犯の抑制につながる。そしてボランティア者率は一般的な信頼、一般的に人は信頼できるのだという信念に影響する。これは産業構造で代表される地域差をもコントロールしている。つまり田舎であれ都会であれ、一般的にボランティア活動が活発な都道府県は刑法犯認知件数が少ないという結果です。このグラフの横軸は、左から右へ北海道から沖縄県まで示しております。縦軸は、これも内閣府からもってきたのですが、各都道府県のソーシャル・キャピタルの豊かさです。上にいくほど豊かであり、下にいくほど豊かでない、ソーシャル・キャピタルの総合指標をとってきました。例えば東京、大阪、愛知、いわゆる都市圏は、決して高くない、ちょうど0が全国平均ですから。広島はどうかというと、残念なことに平均値を割り、中国5県の中では最低です。ちなみに島根が中国5県でも全国でもトップで、2位が鳥取。こういう現状をみると、広島はソーシャル・キャピタルが豊かとは決して言えない県です。ここで、広島県のソーシャル・キャピタルの在り方、犯罪との関連はどうかを見ていく必要があるわけです。

今年1月中旬にかなり大規模に、県民の皆さまを対象としたアンケートをさせていただきました。免許センターや警察署の窓口で免許の更新にこられた方をお願いして、幸いなことに非常に大量な、およそ2,500名のデータを得ることができました。ポイントは治安維持活動、例えば防犯パトロールとか、子どもの保護、誘導など、こういう連の、いわゆる犯罪抑止に関わる活動を一人の方がどの程度行っているのかを最低0、最高12まで選んでいただきました。これで各県民の皆さまの治安維持活動への積極性をみます。それといわゆる地域内活動、地縁活動、そして地域を超えた活動、ボランティアやNPO、市民活動。それともう一つネットワークの豊かさですね。どれくらい広いネットワークを持っているのか、知り合いの数でなく、むしろここでは15の職業をあげまして、どれくらい異なった職業の方と知り合いか、ネットワークの多様性をあげました。そうしてみますと、これら3つともが治安維持に非常に大きな影響を及ぼしている。地域内の活動に活発な人、あるいは地域を越えた活動に活発である人、あるいはネットワークの中に多種多様な知り合いがいる方は、いずれも積極的な治安維持活動へと向いている。これらが一般的な信頼からも影響しているということです。

時間の関係でまとめに入ります。このデータは今までご覧いただいたものについて個々人がどうかであります。個々人がどうかというのはまったく意味がないとはもうしませんが、ある種限界があります。あなたは熱心じゃないから熱心にしなさいと働きかけても、いやだといわれればそれで終わりです。やはりどうも環境の中に身を置くことが治安維持活動に向けていくことを考えるとき、地域単位で見ていくことにしました。幸いなことに市町村合併がありましたので、最終的なデータは、そんなに多くはないのですが、20の地域にまたがる方々からデータを得ることができました。この20地域のそれぞれの特徴を鑑みまして4つの地域にまとめました。これは地域内も地域間も活動があまり活発でない市町村、そして地域の中は活発でないけれどもみんな外を向いている、これは実はほとんどないので最終的には分析から外しました。次に地域の中は向いているけれども、地域の外には全く向いていない。そして地域の中外ともに活発であるという、こういう4つのタイプの地域が広島県の中にあるわけですね。それぞれの地域の中に住んでいる方がどれくらい防犯意識を高く持って治安維持活動に取り組んでいるのか、ということになります。これを横軸においてみますと、一番左端が地域内間ともに低調な地域、一番右が地域内間ともに非常に活発な地域。その中でひとりひとりの県民がどういう風に治安維持活動をしているかという、統計的にも非常にきれいな形になりました。やはり地域内間ともに活発な地域に住んでいる人は個人として治安維持活動に非常に積極的に向いている。問題はいちばん左端をどうするかです。ここで今回私が注目したのは、後からも話が出てきますが、犯罪や防犯についての情報をどのように人々に伝えていくのかという情報戦略の問題です。そこで個人を2種類に分けて、そもそもインターネットを使ったことがないとか、あるいはインターネットを使っているけれども犯罪とか防犯の情報を入手していない人と、インターネットを使って積極的に、または消極的にでも情報を入手している人と2種類に分けました。そうするとやはりインターネットで積極的に、あるいは消極的にでも情報を入手している人は治安維持活動に向くわけです。つまりご近所はあまりボランティアの活動を熱心にしていない、しかし私は個人として防犯の情報をきちっと得ている。そういう方は治安維持活動を、個人でできることを何とかしてみようという気持ちになる。一番顕著なのはやはり

り地域内間ともに高いグループですね。この地域に住んでおり、なおかつインターネットで情報を入手している、この人は非常に積極的に、積極的にといっても12のボランティアのうちの1つをするかどうかなんですが、治安維持活動をしているようです。かなりの顕著な結果です。一番左端わずかな差のように見えるかもしれませんが、統計的にはきちとした形でインターネットの効果が確認されています。

以上のように、結論としては、例えば一般的信頼の高さが大切です。長い付き合いだから信頼できるのではなくて、とりあえず自分の周りにいる人は誰もいったんは信頼してみましよう。ただし、一般的信頼にはもう一つステップがあります。最初は信頼するのだけれども、自分に対して嫌なことをした人にはきちっとNOと返す。そういう人は、個人としても地域としても市民活動を活発にする。信頼感にあふれた地域は市民活動が活発になる。そして治安維持活動への積極性につながる。そして、最後ですが、防犯や犯罪に関する情報の利用可能性を高め、このことが治安維持活動の活性化に寄与する可能性があるということが、現在のところ得ている結論であります。私のご報告は以上です。ありがとうございました。

#### 警察本部減らそう犯罪推進室 森木室長

ありがとうございました。浦先生、現在社会のいちばん匿名性の高いゾーンの1つとして、マンションがあります。典型的な現代社会の地域構造の中でマンションにおけるソーシャル・キャピタルの形成は橋渡し型だと思うのですが、どういう形でソーシャル・キャピタルを登場させるのが効果的でしょうか？

#### 浦教授

このテーマの研究はまだ始まったばかりなので、暫定的な予測としてしか言えないのですが、最近さかんに集合住宅全体をインターネットでつなぐというのを聞きます。要するに、普段集合住宅に住んでいる方は比較的若い層の人が多く、仕事も忙しいので、対面的な活動はしにくい。そこで例えばインターネット上でコミュニティを作ることによって、お互いが対面的な相互作用はできないけれども、バーチャルな世界の中でお互いがつながり合うことによってコミュニティ意識を高めていく。そういうのが一つのやり方としては可能かと思います。

それともう一つはマンションでは、犯罪機会を潜在的な犯罪者に与えないためには隙を見せないという、割れ窓理論がよく言われます。たとえばマンションの自転車置き場で自転車がきちんと整頓されている、ゴミステーションには、ゴミが落ちてないというのはおかしな言い方ですが、少なくとも乱れていない。このマンションに住んでいる人たちが当事者意識をきちっと持っているということを潜在的な犯罪者に示すことが、やはり重要な意味合いを持つということですね。そういう意味において、情報をうまく提供することが大切だと思います。例えば、犯罪者に気を付けましょうというメッセージはなかなか届きにくい。しかし自転車を整理しましょうというのは、具体的な行動の指示ですので、割と人の心に届きやすい。そういう情報の提示の仕方というものが、集合住宅における犯罪抑止にはとても重要ではないかということです。この後の匹田先生のご報告にあるかと思いますが、今はそんなところです。